

課題（テーマ）	教える側と教わる側，双方への教育効果が期待できる「寺子屋」制度の拡充とその効果の見える化		
担当者	所属学科等	職	氏名
代表者	環境・社会基盤工学科	准教授	内田慎哉
	環境・社会基盤工学科	教授	黒田啓介
	環境・社会基盤工学科	准教授	中村秀規
結果の概要			
本プログラムは、①学生の環境工学・土木工学に関する基礎学力の修得体制を強化、②講義・実験・演習科目について深く理解、③レポート作成能力の向上の3点を目的に、昨年度に開発・試行した「寺子屋」を拡充し、その教育効果をアンケートにより見える化することを目的とした。			
まず、5月に、新2・3・4年生を対象に、寺子屋開催に関するニーズ調査を行った。その結果、49の開講されている授業のうち、多寡はあるものの、9割近い44の授業について、寺子屋開校のニーズ（開校されていれば利用した、開校されて（参加して）よかった）が示された。			
これを受けて、令和6年度は、前期・後期の両学期で13の授業（担当教員10名（環境工学講座5名，社会基盤工学講座5名）で寺子屋を開校した。配当学年は、1つを除き、1・2学年である。前期，後期，それぞれ，寺子屋終了後に，利用学生および指導学生を対象とした調査を行った。利用学生（回答者数29名）からは、「分からないことがわかった」「問題が解けるようになった」「学習の仕方がわかった」「学習意欲が向上した」といった声や、「研究室の様子が分かった」といった声があった。指導学生（回答者数19名）からは「自分自身の理解の向上や再確認に役立った」「教えることと自分が使えることの違いを知った」「教えることの難しさを知った」「指導スキルやコミュニケーション能力が向上した」といった声があがった。総じて，利用学生と指導学生双方に，意図された効果が上がっていると推測される。さらに，令和7年度に入ってから，過去1年半の寺子屋実施を受けて，「一度も寺子屋を利用しなかった学生」を対象に，その理由や考えを尋ねる調査を行った。その結果，「支援が不要だった」3名，「学習意欲が低く，どんな支援も活用する気がない」3名，「予定が合わなかった」1名，「教員の説明が不十分」1名であった（回答者数8名）。			
以上より，寺子屋は，一定の学習意欲があり，学習上の支援ニーズがある学生に対して，教員以外による支援手段として有効であるとともに，指導学生の担当内容および指導それぞれの能力強化に役立つ可能性が示唆される。寺子屋開催の潜在ニーズを充足していない分を充足するとともに，一部学生については，意欲・躓き点に関する各年度の切れ目ない把握・対処を，学生の個別事情に応じて（寺子屋以外で）行う必要があると考えられる。			
また，寺子屋は，抑えるべき点が少数・明確な授業には向いているが，分野の知識を全体的・体系的に理解する必要がある授業については，教員によるTA・SAの指導負担の観点から，適合的でない可能性もある。学生のニーズ，授業内容の個別特性も踏まえ，現状よりも適合的な学習環境づくり・学習支援体制づくりに向けてさらなる試行錯誤・改善を行っていく必要がある。			
今後の展開			
令和6年度は寺子屋を開校した科目が限定的であった。令和7年度は1教員1科目の開校を目指す。また，アンケート結果を踏まえて，学生・教員のニーズに合った寺子屋制度へとシフトしていき，また運営の効率化や相談内容の蓄積・体系化などを通じて寺子屋制度の定着化を図る。			